



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社グローバルウェイ 上場取引所 東
 コード番号 3936 URL <https://www.globalway.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 各務 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CISO (氏名) 伊藤 享弘 TEL 03(5441)7193
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	970	14.7	26	—	84	—	68	—
2026年3月期第1四半期	845	35.6	△55	—	△65	—	△24	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 91百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △66百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	1.83	1.83
2026年3月期第1四半期	△0.66	—

(注) 2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,404	1,768	49.5
2026年3月期	2,166	1,489	42.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,189百万円 2026年3月期 923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,307	7.3	125	△59.0	124	△60.0	123	△36.0	3.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名)株式会社ウエストゲートエンタテインメント、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	37,566,450株	2026年3月期	36,566,450株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,261株	2026年3月期	4,261株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	37,199,551株	2026年3月期1Q	36,427,389株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は2026年8月14日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、個人消費や設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、世界的なインフレ圧力の継続や為替相場の不安定化に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原材料価格の高騰や、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの長期化により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このようなマクロ環境の下、当社は「人」と「技術」を新しい時代のために」を経営理念とし、「人々や企業から最も信頼される存在を目指して」をビジョンに掲げ、あらゆる技術の追求により人々の幸せや企業の成長を最大限に実現することで、新しい時代において最も信頼される存在を目指しております。

デジタル・ソリューション事業では、クライアントの積極的なシステム投資やDX化を支援するとともに、エンジニアの採用・育成によるケイパビリティの拡大に取り組みました。

キャリアイノベーション事業では、引き続きSEO対策に注力するとともに、掲載企業数や企業研究レポートの増加による媒体力の強化を進めました。あわせて、販売推進体制の整備やコンサルタントの採用を強化し、新たな領域に加え、大手事業会社への採用支援にも取り組みました。

クリエイターエコノミー事業では、既存事業を推進するとともに、TikTokLive代理店活動などの営業活動や、海外進出の基盤づくりに注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は970,100千円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益は26,662千円（前年同四半期は営業損失55,145千円）、経常利益は84,992千円（前年同四半期は経常損失65,061千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68,243千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失24,174千円）となりました。

なお、当社グループの「シェアリング事業」は、結子会社である株式会社タイムチケットを中心に、個人のスキルや時間を売買するマッチングサービスを起点として事業を展開してまいりました。近年ではTikTokのライバーマネージメント事業が急成長しており、国内外のライバーマネージメント事業に加えて、ライブコマース、IPビジネスなどに事業領域をより一層強化して参ります。

このような事業内容及び今後の成長戦略をより適切に表現するとともに、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的として、報告セグメントの名称を「シェアリング事業」から「クリエイターエコノミー事業」へ変更することといたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間より、「デジタル・ソリューション事業」「キャリアイノベーション事業」「クリエイターエコノミー事業」の3区分に変更いたしました。

前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて算出しています。

当社グループのセグメントの経営成績は次のとおりであります。

① デジタル・ソリューション事業

デジタル・ソリューション事業では、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を支援するため、基幹業務システムを活かしつつ最適なクラウドソリューションを組み合わせたデジタルプラットフォームの構築や、SalesforceやHubSpotなどのクラウドソリューション・AIソリューションの導入支援を通じて、クライアントの業務改革を総合的にサポートしております。加えて、ITコンサルティングサービスを提供することで、DX戦略やAI活用戦略の立案、DXプロジェクトの管理支援（PMO）を行っております。DX戦略・要件定義といった上流領域から運用・定着化支援まで、一貫して提供しています。

また、これらのサービス提供力の強化に向けて、コンサルタント・エンジニアの採用・育成にも注力し、技術的ケイパビリティの拡大を継続しております。

サービスの特長として、「システムや業務の全体設計」や「クラウド基盤・Salesforceの導入支援」を通じて、開発・運用・定着まで一貫したサポートを実施しております。

当第1四半期連結累計期間においては、プロジェクト管理が堅調に推移したことに加え、ソリューション拡大に伴う営業活動の進展したことが功を奏し、順調に推移しました。

以上の結果、デジタル・ソリューション事業の売上高は354,952千円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益は95,503千円（前年同四半期比193.5%増）となりました。

② キャリアイノベーション事業

働く人々のキャリア形成を支援する総合的な人材サービスを提供しています。企業の年収・評判・面接体験などの口コミ情報や求人情報を掲載する情報プラットフォーム「キャリアコネ」などのメディアサービスを展開する一方で、

外資系・IT・コンサルティング業界を中心に、ハイクラス人材を対象とした有料職業紹介サービスを提供しています。これにより、求職者にとっては信頼性の高い企業情報の取得から最適な転職機会の獲得まで、企業にとっては優秀な人材への効果的なアプローチまでを、一気通貫で支援するキャリア支援事業を推進しています。

当第1四半期連結累計期間においては、外資系IT企業・コンサルティング企業をはじめとしたハイクラス人材紹介で売り上げが堅調に推移しました。また、前期から引き続き「キャリコネ」にかかるSEO対策を実施し、売上の回復傾向の兆しが見えてきました。また、情報プラットフォーム「キャリコネ」を通じて継続的に、送客数の増加や送客先の新規開拓、人材紹介会社などに対する支援の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、キャリアイノベーション事業の売上高は166,341千円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益は45,628千円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

③ クリエイターエコノミー事業

当社のグループ会社の株式会社タイムチケットが、個人の時間を売買できるサービスである「TimeTicket(タイムチケット)」、法人と個人間で個人の時間を販売できるサービスである「TimeTicket Pro(タイムチケットプロ)」を運営しており、TikTok Live代理店を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、「TikTok Live代理店」におけるTikTokライバーの獲得やサービス利用の活性化、TikTokLive代理店活動において、国内外において注力しております。

以上の結果、クリエイターエコノミー事業の売上高は464,633千円（前年同四半期比24.3%増）、セグメント損失は20,503千円（前年同四半期はセグメント損失23,733千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ237,352千円増加し、2,404,328千円となりました。これは主に売掛金及び契約資産の減少が398,270千円あった一方、現金及び預金の増加が502,354千円、投資有価証券の増加が72,554千円、仕掛品の増加が28,183千円あったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ41,709千円減少し、635,370千円となりました。これは主に前受金の増加が19,525千円あった一方、その他の流動負債の減少が31,977千円、買掛金の減少が14,456千円、未払消費税の減少が16,176千円あったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ279,062千円増加し、1,768,958千円となりました。これは主に資本金の増加が92,550千円、資本剰余金の増加が92,550千円、利益剰余金の増加が70,501千円、非支配株主持分の増加が14,949千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期における連結業績予想は、2026年5月14日に「2026年3月期 決算短信」で公表した業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,713	1,247,068
売掛金及び契約資産	1,030,324	632,054
仕掛品	-	28,183
前払費用	63,524	64,474
その他	73,577	99,783
流動資産合計	1,912,139	2,071,563
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	2,570	3,615
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,570	△2,588
建物附属設備（純額）	-	1,027
工具、器具及び備品	39,257	39,303
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,257	△36,942
工具、器具及び備品（純額）	-	2,361
有形固定資産合計	-	3,388
投資その他の資産		
投資有価証券	231,858	304,413
その他	22,977	24,717
投資その他の資産合計	254,836	329,130
固定資産合計	254,836	332,519
繰延資産		
その他	-	246
繰延資産合計	-	246
資産合計	2,166,976	2,404,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,167	215,711
短期借入金	120,000	120,000
未払費用	69,515	62,106
未払法人税等	2,352	14,394
未払消費税等	45,418	29,242
前受金	22,133	41,659
賞与引当金	12,324	9,067
その他	175,166	143,189
流動負債合計	677,080	635,370
負債合計	677,080	635,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,119	153,669
資本剰余金	1,507,128	1,599,678
利益剰余金	△643,826	△573,324
自己株式	△525	△525
株主資本合計	923,896	1,179,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△292	5,343
為替換算調整勘定	130	5,104
その他の包括利益累計額合計	△162	10,448
新株予約権	6,028	3,928
非支配株主持分	560,133	575,083
純資産合計	1,489,895	1,768,958
負債純資産合計	2,166,976	2,404,328

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	845,963	970,100
売上原価	381,195	425,530
売上総利益	464,767	544,569
販売費及び一般管理費	519,913	517,907
営業利益又は営業損失(△)	△55,145	26,662
営業外収益		
受取利息	15	47
受取配当金	3,376	4,546
為替差益	-	468
投資有価証券売却益	-	53,229
暗号資産評価益	19	-
持分法による投資利益	693	64
補助金収入	6,518	-
その他	6	379
営業外収益合計	10,630	58,735
営業外費用		
支払利息	977	387
為替差損	5,574	-
暗号資産評価損	-	15
投資有価証券売却損	13,734	-
雑損失	259	-
その他	-	1
営業外費用合計	20,546	404
経常利益又は経常損失(△)	△65,061	84,992
特別利益		
子会社清算益	17,068	-
特別利益合計	17,068	-
特別損失		
減損損失	279	-
特別損失合計	279	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,272	84,992
法人税、住民税及び事業税	442	10,119
法人税等合計	442	10,119
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,714	74,873
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,174	68,243
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,540	6,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,964	14,844
為替換算調整勘定	△30,758	1,439
持分法適用会社に対する持分相当額	86	△64
その他の包括利益合計	△17,707	16,218
四半期包括利益	△66,422	91,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,770	78,854
非支配株主に係る四半期包括利益	△37,651	12,237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ウエストゲートエンタテインメントを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ92,550千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が153,669千円、資本剰余金が1,599,678千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	282千円	1,309千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 2
	デジタル・ソリューション事業	キャリアイノベーション事業	クリエイターエコノミー事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	335,179	144,637	366,146	845,963	-	845,963
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	335,179	144,637	366,146	845,963	-	845,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	3,401	7,654	11,073	△11,073	-
計	335,197	148,038	373,800	857,036	△11,073	845,963
セグメント利益又はセグメント損失(△)	32,544	35,841	△23,733	44,653	△99,798	△55,145

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△99,798千円のうち△88,725千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「デジタル・ソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において279千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注) 2
	デジタル・ソ リューション 事業	キャリアイノ ベーション事 業	クリエイター エコノミー事 業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	354,939	157,641	457,519	970,100	—	970,100
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	354,939	157,641	457,519	970,100	—	970,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	8,700	7,114	15,827	△15,827	—
計	354,952	166,341	464,633	985,927	△15,827	970,100
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	95,503	45,628	△20,503	120,629	△93,967	26,662

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△93,967千円のうち△78,139千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの「シェアリング事業」は、連結子会社である株式会社タイムチケットを中心に、個人のスキルや時間を売買するマッチングサービスを起点として事業を展開してまいりました。

近年では TikTok のライバーマネージメント事業が急成長しており、国内外のライバーマネージメント事業に加えて、ライブコマース、IP ビジネスなどに事業領域をより一層強化して参ります。

このような事業内容及び今後の成長戦略をより適切に表現するとともに、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的として、報告セグメントの名称を「シェアリング事業」から「クリエイターエコノミー事業」へ変更することといたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間より、「デジタル・ソリューション事業」「キャリアイノベーション事業」「クリエイターエコノミー事業」の3区分に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。